

第 3 4 期決算公告

2026年6月26日

東京都港区芝三丁目5番5号

不二建設株式会社

代表取締役 船橋 慶一郎

貸借対照表（2026年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(22,608)	流 動 負 債	(10,415)
現 預 金	6,415	支 払 手 形	1
完 成 工 事 未 収 入 金	13,691	電 子 記 録 債 務	2,075
未 成 工 事 支 出 金	2,386	工 事 未 払 金	5,789
未 収 入 金	34	未 払 金	518
そ の 他 流 動 資 産	82	未 払 法 人 税 等	591
貸 倒 引 当 金	△0	未 払 消 費 税	326
		未 成 工 事 受 入 金	554
		預 り 金	26
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	233
		賞 与 引 当 金	302
固 定 資 産	(849)	固 定 負 債	(367)
（有形固定資産）	(93)	退 職 給 付 引 当 金	288
建 物	68	株 式 給 付 引 当 金	70
車 輜 運 搬 具	0	役 員 株 式 給 付 引 当 金	9
工 具 器 具 備 品	25		
（無形固定資産）	(56)	負 債 合 計	10,782
ソ フ ト ウ ェ ア	22	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	34	株 主 資 本	(12,675)
（投資その他の資産）	(700)	資 本 金	200
差 入 保 証 金	227	利 益 剰 余 金	(12,475)
会 員 権 等	7	利 益 準 備 金	50
前 払 年 金 費 用	181	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,425
繰 延 税 金 資 産	282	（ 当 期 純 利 益 ）	(477)
そ の 他 投 資	2	純 資 産 合 計	12,675
資 産 合 計	23,457	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,457

（注）記載金額の百万円未満は四捨五入して表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 定率法[1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法]

(2)無形固定資産 定額法

(3)長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…請負工事引渡し後保証期間に係る補償に備える為、補償見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備える為、期末の自己都合要支給額の会社負担額及び外部積立による「確定給付企業年金」数理債務引当不足額を計上しております。

株式給付引当金……………株式給付制度に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

役員株式給付引当金…役員株式給付制度に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりである。なお、当社は新規の住宅供給等を主なマーケットとし、マンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおり、主な収益を以下のとおり認識している。

(建設工事等)

当該履行義務は、請負工事を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識している。なお、進捗度の測定は、工種別出来高に基づくアウトプット法によっている。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識している。

(設計監理)

設計業務の履行義務は、顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識している。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領している。監理業務の履行義務は、顧客に対して契約期間にわたり建設工事に関連する監理業務を提供することであり、契約期間に応じて収益を認識している。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領している。

5. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 4,000 株
2. 当事業年度中に行った余剰金の配当に関する事項
配当の実績なし
3. 当事業年度の末日以降に行う余剰金の配当に関する事項
2026 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会において次のとおり議案を付議する予定

決議	株主の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026/6/25 定時株主総会	普通株式	3,500,000,000円	利益剰余金	875,000円	2026/3/31	2026/6/26